

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	10,121,429	流動負債	8,019,385
現金及び預金	198	買掛金	1,853,583
売掛金	2,144,454	リース債務	26,491
工事未収入金	1,567,782	未払金	97,538
商品	11,940	未払費用	91,874
前払費用	2,912,725	未払法人税等	524,342
預け金	3,244,893	前受金	4,332,640
その他	245,302	預り金	127,676
貸倒引当金	△ 5,867	賞与引当金	895,165
		受注損失引当金	70,072
固定資産	1,632,461	固定負債	182,551
有形固定資産	(298,477)	リース債務	19,788
建物附属設備	225,667	役員退職慰労引当金	18,953
器具備品	32,978	資産除去債務	143,809
リース資産	39,830		
無形固定資産	(420,584)	負債合計	8,201,936
ソフトウェア	417,615	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	2,969	株主資本	3,551,954
投資その他の資産	(913,399)	資本金	410,000
長期前払費用	1,205	資本剰余金	864,571
保証預け金	151,115	資本準備金	864,571
繰延税金資産	185,033	利益剰余金	2,277,383
前払年金費用	554,102	その他利益剰余金	2,277,383
その他	21,942	繰越利益剰余金	2,277,383
		純資産合計	3,551,954
資産合計	11,753,891	負債・純資産合計	11,753,891

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年から15年

器具備品 2年から15年

無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

製品保証引当金 納入した製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内に発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 251,859千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 6,354,082千円

関係会社に対する短期金銭債務 2,206,813千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、前払年金費用、未払事業税等の否認であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及びその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	262,947	総合商社	直接 (46%) 間接 (34%)	-	商品等の販売及 び出向者の受入	商品販売 開発諸費等 (注1)	10,352,884	売掛金	1,384,675
										工事未収入金	1,266,478
										前受金	1,292,645
									預り金	110,871	
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都 新宿区	1,565	コンピュータ、 ネットワーク等 の分野における ソリューション 提供	直接 (34%)	1名	商品等の仕入及 び開発等の受託	商品販売 開発諸費等 (注1) 商品仕入 業務委託等 (注2)	428,134 42,112	売掛金	5,637
										工事未収入金	121,903
										買掛金	1,507
									前受金	136,476	
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都 千代田区	23,645	コンサルティング ファーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	426,338	未払金	3,435
										買掛金	183,393
										前受金	225,479

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都 千代田区	1,270	丸紅グループ企 業に対する融資 業務、丸紅並び に丸紅グループ 企業に対する内 国為替業務、外 国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4)	3,155,884	預け金	3,244,893
								受取利息 (注3)	3,038		
親会社 の子会社	丸紅ネットワークソリューションズ(株)	東京都 港区	255	ネットワークア ウトソーシ ング・サービス事 業	-	-	商品等の仕入	商品仕入等 (注2)	1,418,982	買掛金	200,554

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品販売・開発諸費等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 35,519円55銭
(2) 一株当たり当期純利益 16,984円46銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 1,698,446千円